2022年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年２月10日

上 場 会 社 名　ホソカワミクロン株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6277　URL　https://www.hosokawamicron.co.jp
代 表 者　(役職名)代表取締役社長　社長執行役員　(氏名)　細川　晃平
問合せ先責任者　(役職名)取締役副社長　副社長執行役員 管理統括　(氏名)　井上　鉄也　(TEL)072-855-2225

四半期報告書提出予定日　2022年２月10日　配当支払開始予定日　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2022年９月期第１四半期の連結業績（2021年10月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年９月期第１四半期	15,601	13.6	1,446	10.5	1,475	5.8	1,012	△1.7
2021年９月期第１四半期	13,729	4.2	1,308	39.3	1,393	39.5	1,030	44.2

(注)包括利益　2022年９月期第１四半期 1,374百万円(0.5%)　2021年９月期第１四半期 1,367百万円(△21.2%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年９月期第１四半期	62.45	62.28
2021年９月期第１四半期	63.62	63.39

(注)当社は、2021年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年９月期第１四半期	73,727	46,661	63.2
2021年９月期	73,119	45,939	62.7

(参考)自己資本　2022年９月期第１四半期　46,577百万円　2021年９月期　45,844百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年９月期	―	55.00	―	80.00	135.00
2022年９月期	―				
2022年９月期(予想)		35.00	―	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
当社は、2021年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2021年９月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2022年９月期の連結業績予想（2021年10月１日～2022年９月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	32,500	17.6	3,000	17.5	3,000	11.3	2,200	14.0	135.74
通期	64,000	5.3	5,600	△12.1	5,600	△14.8	4,200	△10.6	259.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　－社（社名）　　　　　　　　、除外　　－社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．　四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年９月期１Ｑ	17,230,538株	2021年９月期	17,230,538株
②　期末自己株式数	2022年９月期１Ｑ	1,019,304株	2021年９月期	1,023,490株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年９月期１Ｑ	16,211,253株	2021年９月期１Ｑ	16,190,282株

（注）当社は、2021年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（追加情報） …… 8
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、オミクロン株の急拡大により、多くの国で再び移動制限が課され、労働力不足などから供給の混乱が続いており、インフレが懸念されておりますが、回復基調になっております。米国においては、感染拡大が続いているものの、設備投資や個人消費が堅調に推移しております。欧州においては、感染拡大によるサービス業への影響や天然ガスなどの資源高などによる影響がみられますが、製造業の生産活動は増加傾向となっております。日本においては、海外需要の強さによる輸送機械や電子部品の輸出の増加や緊急事態宣言の解除に伴う個人消費の持ち直しがみられる一方で、資源価格の高騰や新型コロナウイルスの感染再拡大による収益悪化の懸念から、先行きが不透明となっております。

このような経済環境の中、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第１四半期連結累計期間における受注高は208億５千７百万円（前年同期比21.6％の増加）、受注残高は428億４千８百万円（前年同期比38.3％の増加）、売上高は156億１百万円（前年同期比13.6％の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は14億４千６百万円（前年同期比10.5％の増加）、経常利益は14億７千５百万円（前年同期比5.8％の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億１千２百万円（前年同期比1.7％の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜粉体関連事業＞

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

細胞培養培地用途を中心とした医薬向け、重質炭酸カルシウム粉砕システムなどのミネラル向けが大幅に増加いたしました。前第１四半期に大型案件の受注を成約いたしました二次電池を中心とした電子材料向けは反動減となりましたが、他の用途及び分野は総じて堅調に推移しております。前期からの繰越受注残高からの出荷により増収となりましたが、一部主要部材の納品遅れや物流の混乱などの影響により、納期の遅延が見られており、この傾向は今年度中続くものと懸念されております。

これらの結果、受注高は155億３千２百万円（前年同期比31.2％の増加）、受注残高は293億３千１百万円（前年同期比25.3％の増加）となり、売上高は117億５千万円（前年同期比15.7％の増加）となりました。セグメント利益は13億５千３百万円（前年同期比17.7％の増加）となりました。

＜プラスチック薄膜関連事業＞

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

コロナ禍での巣ごもり需要によりインターネット通販市場が拡大を続けていることから、パッケージング用の多層フィルムラインが好調であった他、環境意識の高まりにより生分解性フィルム向けを受注するなど、引き続き多層高機能フィルム製造装置の需要は高水準で推移いたしました。高水準の受注が続く一方、サプライチェーンや物流の混乱などの影響により、納期が長期化しております。

これらの結果、受注高は53億２千４百万円（前年同期比0.1％の増加）、受注残高は135億１千６百万円（前年同期比78.5％の増加）となり、売上高は38億５千１百万円（前年同期比7.8％の増加）となりました。セグメント利益は３億７千万円（前年同期比12.1％の減少）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、原材料及び貯蔵品の増加などにより６億７百万円増加し、737億２千７百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより１億１千３百万円減少し、270億６千６百万円となりました。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより７億２千１百万円増加し、466億６千１百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、今般の新型コロナウィルス感染症の拡大による影響が不透明であることから、2021年11月12日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,943	19,981
受取手形及び売掛金	17,139	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	17,325
製品	2,575	2,434
仕掛品	3,534	3,703
原材料及び貯蔵品	2,338	2,778
その他	1,834	1,864
貸倒引当金	△176	△173
流動資産合計	47,189	47,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,648	21,750
機械装置及び運搬具	12,763	12,830
土地	5,916	5,932
建設仮勘定	126	184
その他	2,574	2,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,127	△20,606
有形固定資産合計	22,901	22,738
無形固定資産		
のれん	172	160
その他	561	661
無形固定資産合計	734	821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516	1,401
繰延税金資産	683	745
その他	115	125
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,295	2,252
固定資産合計	25,930	25,813
資産合計	73,119	73,727

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,144	7,428
1年内返済予定の長期借入金	144	144
未払費用	3,142	2,114
未払法人税等	396	307
前受金	6,815	―
契約負債	―	8,647
賞与引当金	591	172
役員賞与引当金	63	27
製品保証引当金	645	656
その他	1,618	1,894
流動負債合計	21,562	21,393
固定負債		
長期借入金	1,310	1,278
退職給付に係る負債	3,407	3,402
繰延税金負債	780	878
その他	119	113
固定負債合計	5,617	5,672
負債合計	27,180	27,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,121	5,118
利益剰余金	32,528	32,892
自己株式	△2,350	△2,340
株主資本合計	49,796	50,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	208
繰延ヘッジ損益	△12	△24
為替換算調整勘定	△3,526	△3,175
退職給付に係る調整累計額	△607	△598
その他の包括利益累計額合計	△3,951	△3,589
新株予約権	90	83
非支配株主持分	4	―
純資産合計	45,939	46,661
負債純資産合計	73,119	73,727

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2020年10月１日 至 2020年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2021年10月１日 至 2021年12月31日）
売上高	13,729	15,601
売上原価	8,889	10,158
売上総利益	4,840	5,442
販売費及び一般管理費	3,531	3,996
営業利益	1,308	1,446
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	77	11
為替差益	―	9
デリバティブ評価益	10	―
その他	19	8
営業外収益合計	121	46
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	19	―
デリバティブ評価損	―	9
その他	11	4
営業外費用合計	36	17
経常利益	1,393	1,475
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	15	―
特別利益合計	19	6
特別損失		
固定資産除売却損	5	3
投資有価証券売却損	29	―
特別損失合計	34	3
税金等調整前四半期純利益	1,378	1,478
法人税等	348	465
四半期純利益	1,029	1,012
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	1,012

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2020年10月１日 至　2020年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2021年10月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益	1,029	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	12
繰延ヘッジ損益	△20	△11
為替換算調整勘定	339	351
退職給付に係る調整額	△4	8
その他の包括利益合計	338	361
四半期包括利益	1,367	1,374
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（2018年３月30日）等については前連結会計年度の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示（表示及び注記事項）の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第１四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第１四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89－４項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2020年10月１日　至　2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,157	3,571	13,729	―	13,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	―	9	△9	―
計	10,167	3,571	13,739	△9	13,729
セグメント利益	1,149	421	1,571	△262	1,308

（注）１　セグメント利益の調整額△262百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2021年10月１日　至　2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	粉体関連事業	プラスチック薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,750	3,851	15,601	―	15,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	―	9	△9	―
計	11,759	3,851	15,611	△9	15,601
セグメント利益	1,353	370	1,724	△277	1,446

（注）１　セグメント利益の調整額△277百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。